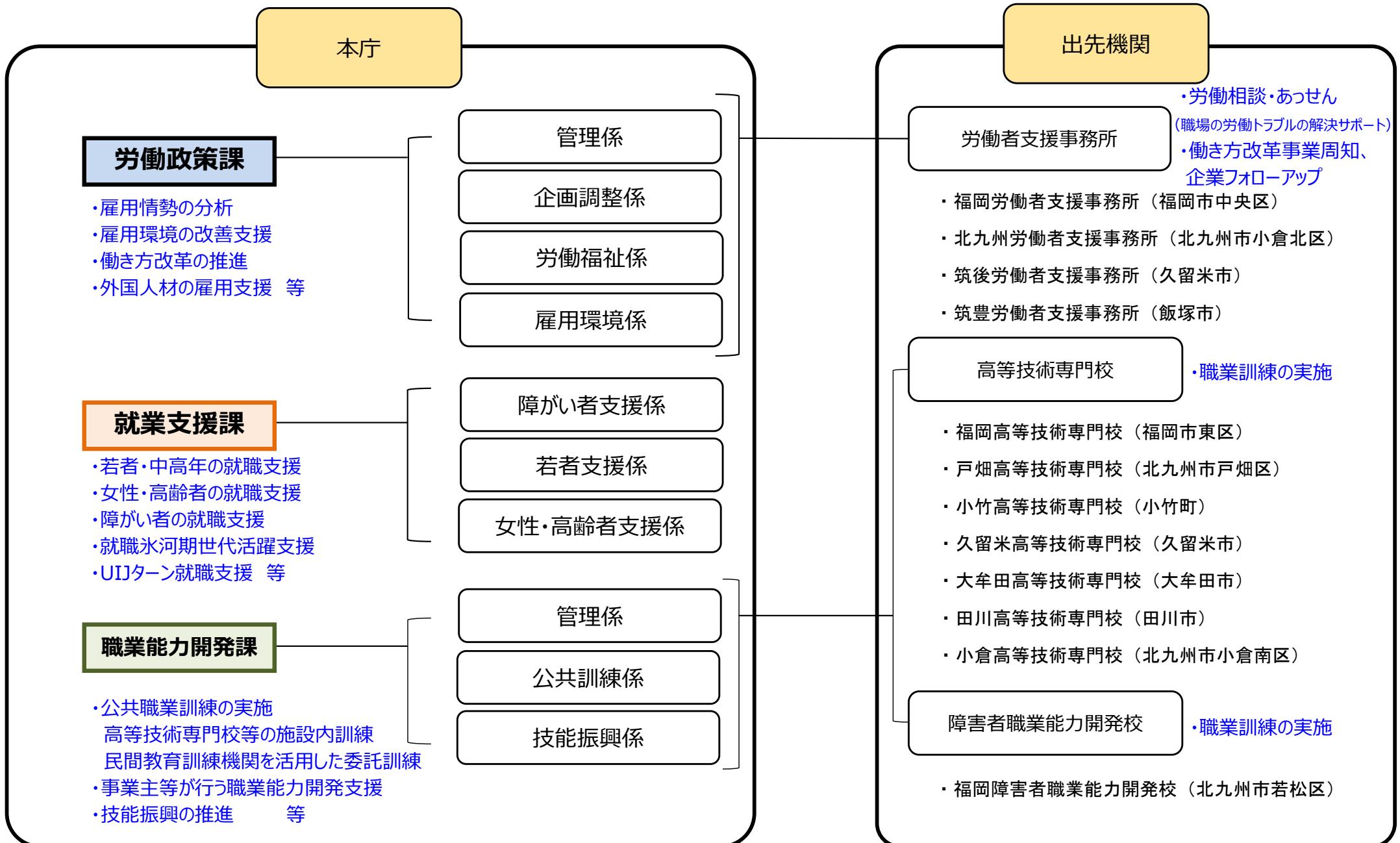


# 福岡県の主要な労働施策（概要）

令和7年11月

# 福岡県福祉労働部労働局 組織図



# 福岡県の主要労働施策について（概要）

## 1 仕事をお探しの方への就職・就労相談支援

年代別・対象別の就職支援センターにおいて、個々の求職者の置かれた状況に応じたきめ細かな就職・就労支援を行っています。

- (1) 20代・30代の方 ⇒ ○若者就職支援センター
- (2) 40歳～64歳の方 ⇒ ○中高年就職支援センター
- (3) 60歳以上の方 ⇒ ○生涯現役チャレンジセンター
- (4) 長期無業の状態にある方 ⇒ ○若者サポートステーション
- (5) 女性の方 ⇒ ○ママと女性の就業支援センター
- (6) 障がいのある方 ⇒ ○障害者就業・生活支援センター  
○障がい者雇用開拓事業

## 2 多様な人が活躍しやすい魅力ある職場づくりに向けた取組

若者・女性・高齢者など誰もが働きやすい魅力ある職場環境づくりを図るため、ワーク・ライフ・バランスの推進、労働に関する法制度の周知・啓発等を行っています。

- (1) 労使関係の安定促進 ⇒ ○労働者支援事務所における  
労働相談・あっせん
- (2) 企業の働き方改革の推進 ⇒ ○働き方改革地域実践事業  
○よかばい・かえるばい企業  
○魅力ある職場づくりに向けた説明会  
○子育て応援宣言・介護応援宣言企業  
○育児中の柔軟な働き方支援事業
- (3) 男性の育児休業取得促進 ⇒ ○よかパパ育休応援事業
- (4) テレワーク活用 ⇒ ○障がい者雇用テレワーク活用事業
- (5) 外国人材の適正な受入 ⇒ ○外国人材受入企業等支援事業
- (6) 多様な就労機会の創出 ⇒ ○多様性を認め合う雇用創出事業

## 3 雇用環境の質の向上に向けた取組

労働者の雇用環境の質の向上に向けて、各種の事業を推進しています。

雇用環境の質の向上 ⇒ ○中小企業雇用環境改善支援センター

## 4 職業能力開発に向けた支援

就職、転職、再就職を希望する方が有利な条件で就職できるよう、確かな知識と技能を身につけるための訓練を実施しています。

職業能力開発・向上を通じた支援 ⇒ ○公共職業訓練の実施  
○民間教育訓練の振興  
○技能の振興

## 5 移住・就業支援

東京圏等からの移住・就業支援事業

## 6 就職氷河期世代の活躍支援（横断的な取組）

- (1) 不安定な就労状態にある方への支援
- (2) 長期にわたり無業の状態にある方への支援
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方への支援

## 7 公正採用選考システムの確立（横断的な取組）

雇用主等が同和問題をはじめとする人権問題の正しい理解のもとに、応募者に広く門戸を開いた上で、本人の適性と能力のみを基準とした「公正な採用選考」を行うことを目的として、公正採用選考人権啓発推進員の設置勧奨と質の向上や企業への啓発を行っています。

- (1) 公正採用選考人権啓発 ⇒ ○公正採用選考人権啓発指導員の設置  
○競争入札参加資格審査加点制度
- (2) 企業への啓発 ⇒ ○公正採用選考冊子・チラシの作成  
○企業経営者人権啓発セミナー

# 主な事業の予算及び実績の推移 (その1)

	事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	若者就職支援センター	予算額(千円)	258,532	246,418	210,915	182,721	156,753
		主な実績(就職者数(人))	3,088	3,263	2,810	2,349	649
	中高年就職支援センター	予算額(千円)	120,486	76,226	76,220	76,325	57,947
		主な実績(就職者数(人))	2,565	2,334	2,126	1,771	746
	生涯現役チャレンジセンター	予算額(千円)	170,239	157,070	166,522	184,811	173,280
		主な実績(進路決定者数(人))	1,707	1,988	2,045	2,051	1,056
	若者サポートステーション (長期間無業の状態の方向けの支援)	予算額(千円)	42,095	47,172	50,531	44,206	42,122
		主な実績(進路決定者数(人))	438	483	453	549	261
	メタバース活用 長期無業者就労支援事業 【社会参加に向けた支援を必要とする 方への支援】	予算額(千円)	—	5,077	30,767	18,826	11,145
		主な実績(進路決定者数(人))	—	8	19	41	23
	ママと女性の就業支援センター ※旧「子育て女性就職支援センター」	予算額(千円)	87,090	68,329	98,608	89,580	81,318
		主な実績(就職者数(人))	372	603	819	827	397
	障がい者就業・生活支援事業	予算額(千円)	99,487	86,588	86,588	86,588	86,924
		主な実績(就職者数(人))	623	553	572	563	339
	障がい者雇用開拓事業	予算額(千円)	—	—	—	40,693	58,382
		主な実績(就職者数(人))	—	—	—	319	100

※実績は令和7年9月末時点

# 主な事業の予算及び実績の推移 (その2)

	事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2	労使関係安定促進 (労働者支援事務所における労働相談)	予算額(千円)	28,716	28,053	27,810	31,145	32,508
		主な実績(相談件数(件))	8,013	7,371	7,264	6,451	3,976
	企業における働き方改革推進	予算額(千円)	14,033	23,076	17,932	10,965	3,340
		主な実績(よがばいかえるば企業数(社))	632	873	1,272	1,643	1,775
	子育て応援宣言企業推進	予算額(千円)	3,040	7,000	27,806	41,451	22,882
		主な実績(子育て応援企業数(社))	8,032	8,298	8,566	8,773	8,905
	育児中の柔軟な働き方支援事業	予算額(千円)	—	—	—	21,964	12,019
		主な実績(セミナー参加人数(人))	—	—	—	245	776
	テレワーク就業推進事業 (令和6年度限りで事業を終了)	予算額(千円)	—	10,893	9,562	9,562	—
		主な実績(支援企業数(社))	—	52	54	50	—
	よかパパ育休応援事業 (令和7年度新規)	予算額(千円)	—	—	—	—	60,839
		主な実績(支援企業数(社))	—	—	—	—	—
3	障がい者雇用テレワーク活用事業	予算額(千円)	9,772	29,957	40,677	13,672	7,380
		主な実績(テレワークオフィス利用ブース数(席))	21	26	32	14	11
4	外国人材受入企業等支援事業	予算額	16,422	9,956	9,842	14,383	10,289
		主な実績(相談件数(件))	181	175	201	297	156
5	労働者協同組合法啓発事業 (令和6年度限りで事業を終了)	予算額(千円)	—	3,715	2,883	2,883	—
		主な実績(セミナー参加人数(人))	—	292	64	29	—
6	多様性を認め合う雇用創出事業	予算額(千円)	—	18,570	19,770	13,619	8,700
		主な実績(支援者数(人))	—	9	50	74	23

※実績は令和7年9月末時点

# 主な事業の予算及び実績の推移 (その3)

	事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2	分身ロボットを活用した障がい者就労等推進事業 (令和7年度から「障がい者雇用開拓事業」に一本化)	予算額	—	—	—	8,358	—
		主な実績(実証参加人数(人))	—	—	—	11	—
3	地域活性化雇用創造プロジェクト (「DX人材育成・確保促進事業」「人材不足分野雇用促進事業」) (令和6年度限りで事業を終了)	予算額(千円)	166,063	293,732	293,732	293,732	—
		主な実績(正社員就職者数(人))	337	70	1,011	1,341	—
4	中小企業雇用環境改善支援センター (令和5年度までは正規雇用促進企業支援センター)	予算額(千円)	21,037	14,973	9,127	19,322	20,995
		主な実績(支援企業数(社))	407	448	390	939	680
5	高等技術専門校職業訓練	予算額(千円)	115,312	111,782	112,350	112,343	113,109
		主な実績(就職率(%))	89.7	90.6	86.3	R7.10集計	—
6	求職者技能習得訓練	予算額(千円)	1,952,705	1,971,210	2,019,536	2,106,352	2,304,393
		主な実績(就職率(委託訓練)(%))	81.3	80.9	72.5	R8.3集計	—
7	障がい者職業訓練	予算額(千円)	175,087	176,335	180,593	188,542	210,703
		主な実績(就職率(%))	87.0	84.2	84.2	R7.10集計	—
8	職業訓練振興対策	予算額(千円)	175,280	167,799	170,815	180,088	186,470
		主な実績(認定訓練修了者数(人))	1,913	2,389	2,241	2,481	—
9	高等技術専門校魅力拡大事業	予算額(千円)	14,382	12,681	12,681	11,981	12,821
		主な実績(入校率(%))	70.5	74.0	62.4	62.3	—
10	精神障がい者等受入体制強化	予算額(千円)	20,366	14,597	14,423	16,328	17,167
		主な実績(就職率(%))	87.0	84.2	84.2	R8.3集計	—
11	半導体産業振興人材確保対策事業	予算額(千円)	—	38,200	42,282	31,819	—
		主な実績(面接会参加者数(人)) (インターンシップ参加者数(人))	—	110 40	194 90	141 53	—

※実績は令和7年9月末時点

# 主な事業の予算及び実績の推移 (その4)

事業名			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
5	東京圏等からの移住・就業支援事業	予算額(千円)	13,312	11,976	11,976	11,976	11,976
		主な実績 (移住支援金支給者数(人))	11	56	91	93	51
就職氷河期世代の活躍支援	就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた職場実習(社会人インターンシップ)事業 【不安定な就労状態にある方への支援】	予算額(千円)	2,239	—	—	—	—
	主な実績 (職場実習の実施人数(人))	—	—	—	—	—	
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業 【不安定な就労状態にある方への支援】	予算額(千円)	6,108	6,108	4,249	—	—
	主な実績(支援企業における就職氷河期世代の正規雇用者数(人))	246	331	286	—	—	
	身近な地域での中高年の就職支援事業 【不安定な就労状態にある方への支援】	予算額(千円)	—	31,751	31,779	31,779	—
	主な実績(中高年就職支援センターにおける就職氷河期世代の就職率(%))	—	51.9	58.5	52.2	—	
7	公正採用選考システムの確立	予算額(千円)	5,300	5,300	5,300	5,300	5,255
		主な実績 (進路決定者数(40歳以上)(人))	55	77	72	92	45
		予算額(千円)	—	—	8,423	2,099	—
		主な実績(就労体験延べ参加者数(40歳以上)(人))	—	—	54	56	—
		予算額(千円)	9,906	9,874	9,798	10,811	11,287
		主な実績(公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数(事業所))	8,668	8,642	8,467	8,576	—

※実績は令和7年9月末時点

## 若者就職支援センター



### ○ おおむね39歳までの若者を支援

若者の進路選択や就職活動、職場定着まで一貫した支援を実施

#### 【設置場所】

- ・若者就職支援センター（福岡市）
- ・北九州プランチ（北九州市）
- ・筑後プランチ（久留米市）
- ・筑豊プランチ（飯塚市）

#### 【支援内容】

##### ・個別就職相談

仕事の探し方や就職活動の進め方、転職相談、キャリアの棚卸し、求人応募書類の添削など就職に関する不安や悩みに個別に対応

##### ・適性診断、自己分析

センターのパソコンにおいて適性検査を実施

個別相談において診断結果のフィードバックを実施し、求人応募書類作成のための自己分析を支援

##### ・就職支援セミナー

自身の適性を知るための自己分析、コミュニケーション力を高めるためのグループワーク、実践的な面接対策などのセミナーを実施

##### ・職業紹介

センターが有する独自求人の職業紹介を実施

##### ・就職後のフォローアップ

センターの支援を通じて就職した方に対する定着状況の確認を行い、仕事やキャリアについての悩みや、就労段階に応じて、どう乗り越えたら良いか寄り添いながら具体的に助言

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
若者就職支援センター	予算額（千円）	258,532	246,418	210,915	182,721	156,753
	主な実績（就職者数（人））	3,088	3,263	2,810	2,349	649

※実績は令和7年9月末時点

# 中高年にに対する就職支援

## 中高年就職支援センター

- おおむね40歳～64歳までの求職者を支援
- 福岡労働局（国）との一体的実施事業

【設置場所】  
福岡市博多区



【支援内容】  
【県】

- ・個別就職相談  
応募案件ごとの対応についてのアドバイス、模擬面接の実施や職務経歴書の作成支援 等
- ・出前相談（ハローワーク等の県内19か所で定期的に実施）
- ・各種セミナー（販売・接客、警備員、ビルメンテナンス、物流）
- ・市町村からの要望に応じた出張相談、合同会社説明会

【国】

- ・職業紹介（ハローワーク）
- ・専門研修  
フォークリフト運転技能講座  
介護職員初任者研修

### 令和7年度重点

#### ○就職氷河期世代就職支援強化費

就職氷河期世代をはじめとする中高年求職者を対象に、希望職種に必要となる資格に関する情報提供を含む合同会社説明会を開催し、併せて職業体験を実施

### 出前相談実施場所（19か所）

#### ＜福岡地域＞

- ・ハローワーク福岡東
- ・ハローワーク福岡西
- ・ハローワーク福岡南
- ・筑紫野市ふるさとハローワーク
- ・糸島市ふるさとハローワーク
- ・古賀市役所
- ・宗像市役所
- ・ハローワーク朝倉

#### ＜北九州地域＞

- ・ハローワーク小倉
- ・ハローワーク八幡
- ・ハローワーク行橋

#### ＜筑後地域＞

- ・久留米市役所
- ・ハローワーク大牟田
- ・ハローワーク八女
- ・柳川市役所
- ・小郡市体育館

#### ＜筑豊地域＞

- ・ハローワーク飯塚
- ・ハローワーク直方
- ・ハローワーク田川

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中高年就職支援センター	予算額（千円）	120,486	76,226	76,220	76,325	57,947
	主な実績（就職者数（人））	2,565	2,334	2,126	1,771	746

※実績は令和7年9月末時点

## 生涯現役チャレンジセンター

- 高齢者が多様な活躍の機会を得ることを目的とし、就業や社会参加を支援する総合拠点

【設置場所】

- ・福岡オフィス
- ・久留米オフィス
- ・北九州オフィス
- ・飯塚オフィス

【支援内容】

- 高齢者の活躍の場の拡大
  - ・高齢者求人の開拓や70歳以上まで働く企業の拡大

- 就業・社会参加支援

- ・専門相談員による多様な選択肢の提案やコーディネーターによるマッチング

- セミナーの実施

- ・企業向けセミナー、従業員向けセミナーの実施

- ふくおか子育てマイスターの拡大

- ・子育て現場で活躍してもらうため、研修を終了した高齢者を「ふくおか子育てマイスター」に認定

### 令和7年度重点

#### ○生涯現役活躍応援費

- (1) 70歳以上まで働く制度導入企業の拡大

- ・企業の人事担当者等を対象に、高齢者雇用のための人事・給与制度の見直し方を学ぶセミナーを開催

- (2) 生涯現役で働くためのキャリア形成の支援

- ・50歳代の在職者を対象に、定年後の次のキャリアへスムーズに移行するためのセミナー等を実施



事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生涯現役チャレンジセンター ※旧70歳現役応援センター	予算額（千円）	170,239	157,070	166,522	184,811	173,280
	主な実績（進路決定者数（人））	1,707	1,988	2,045	2,051	1,056

※実績は令和7年9月末時点

## 若者サポートステーション

○ 長期間無業の状態にある若年無業者等（15歳から49歳まで）の職業的自立に向けた支援

就職氷河期世代活躍支援の一環として、R2年度から、支援対象年齢が39歳から49歳までに拡大

### 【設置場所】

- ・福岡サポステ
- ・北九州サポステ
- ・筑後サポステ（久留米市）
- ・筑豊サポステ（飯塚市）

### 【支援内容】

(国)

- ・キャリアコンサルタントによる個別相談
- ・職場体験（1週間以上）
- ・就職決定後の定着支援 等

(県)

- ・心理専門職による心理相談
- ・就労体験（1週間未満）
- ・セミナー事業 等

(コミュニケーション講座、家族セミナー等)



コミュニケーション能力の向上等の研修

就労体験

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
若者サポートステーション	予算額（千円）	42,095	47,172	50,531	44,206	42,122
	主な実績（進路決定者数（人））	438	483	453	549	261

※実績は令和7年9月末時点

## メタバース活用長期無業者就労支援事業

- ひきこもり等の長期無業者を対象に、在宅で様々な仮想空間が可能なメタバースの利点を活かし、メタバース上に専用支援空間「ふくおかバーチャルさぽーとROOM」を開設し、アバターでの個別相談やバーチャル就労体験等の就労支援を実施

### 【支援内容】

- バーチャル居場所・交流会**  
アバターとなった利用者が音声やチャットでの会話を通じて、コミュニケーション能力を向上できるよう、交流会等を開催
- アバター個別相談**  
支援機関の相談員がアバターとなり、メタバース内の相談室で、アバターとなった利用者と個別相談を実施
- スキルアップ支援**  
支援機関の支援員がアバターとなり、ビジネスマナーや面接練習等、就労に向けた支援を実施
- バーチャル就労体験**  
メタバース空間を活用した就労体験により、興味・適性を把握し、就労につなぐ。



アバター個別相談の様子



スキルアップ支援の様子

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
メタバース活用 長期無業者就労事業	予算額（千円）	—	5,077	30,767	18,826	11,145
	主な実績（進路決定者数（人））	—	8	19	41	23

※実績は令和7年9月末時点

## ママと女性の就業支援センター

- 子育て中の女性や非正規・求職中の女性の就職を支援

【設置場所】

・福岡市 　・北九州市 　・久留米市 　・飯塚市

【支援内容】

- ・将来のキャリアに関する相談、就職相談・情報提供、就職活動の不安に関する相談や面接についてのアドバイス等（県内18か所で出張相談も実施）
- ・セミナー、合同会社説明会 ※一部で託児も実施
- ・職業紹介  
仕事のあっせんに加え、採用面接への同行（面接時の託児経費助成を実施）、定着支援も実施
- ・女性デジタル人材育成・就業支援事業  
オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施

〈研修・就労一体型プログラム〉

- ①研修プログラム：今後の就労（雇用・フリーランス等）に直結するITスキルプログラム  
(eラーニングで4か月程度)
- ②就労プログラム：研修修了後、実務経験を積み独り立ちできるまで、研修実施機関（民間教育訓練機関）がIT関連の就労機会を提供。生活実態に合わせて柔軟に働き方を選択できるよう多様な選択肢を用意。

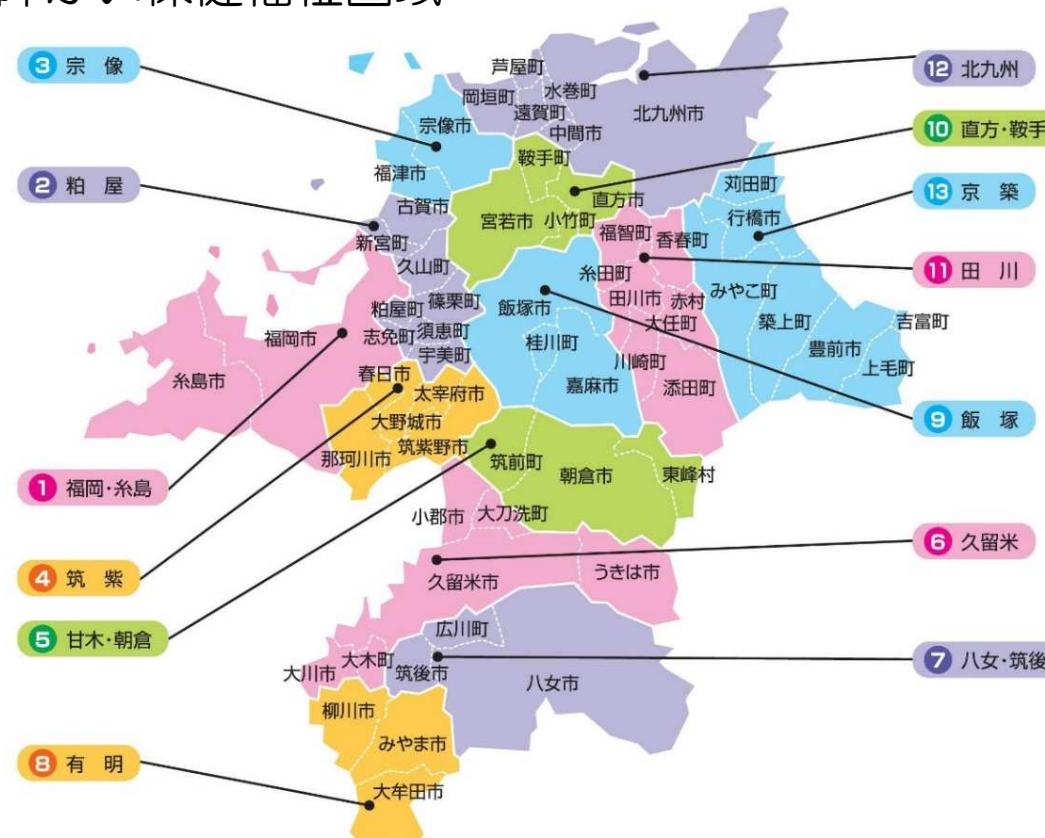


事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ママと女性の就業支援センター ※旧「子育て女性就職支援センター」	予算額（千円）	87,090	68,329	98,608	89,580	81,318
	主な実績（就職者数（人））	372	603	819	827	397

※実績は令和7年9月末時点

- 県内13か所に障害者就業・生活支援センターを設置
- 障がいのある人の身近な地域で、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関とのネットワークを形成し、障がいのある人の就業及びそれに伴う生活に必要な一体的かつ総合的な支援を実施

## 障がい保健福祉圏域



### ○生活面（県）

- ・生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の就業に伴う日常生活に関する相談支援
- ・関係機関との連絡調整



### ○就業面（国）

- ・就業に関する相談・面接対策等の準備支援
- ・就職活動の支援
- ・職場定着に向けた支援
- ・雇用管理について企業への助言
- ・関係機関との連絡調整



### ※県独自

- ・心理専門職の配置（7センター）
- ・精神保健福祉士等の配置（4センター）

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障がい者就業・生活支援事業	予算額（千円）	99,487	86,588	86,588	86,588	86,924
	主な実績（就職者数（人））	623	553	572	563	339

※実績は令和7年9月末時点

# 障がい者雇用開拓事業

## ■ 職業紹介

障がいのある人を雇用していない企業に対するコンサルティングや、短時間求人の開拓を行うとともに、障がいのある求職者に対し、就職相談から個別指導、職業紹介、就職後の定着まで一貫した支援を実施

## ■ 分身ロボットを活用した重度障がいのある人の就労実証

### 【事業概要】

#### ○ 職業紹介

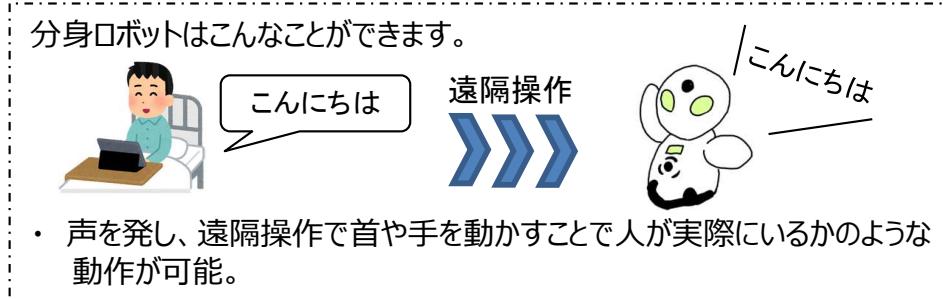
- ① 障がいのある人を雇用していない企業に対するコンサルティング ※1社あたり5回まで  
「採用の検討」「雇用の準備」「雇用の実行」の各段階でのコンサルティングにより、ノウハウを提供・支援し、雇用につなげる
- ② 短時間求人の開拓  
重度障がい・精神障がいのある人のための短時間（週所定労働時間10時間以上20時間未満）求人に合った業務の切り出し等を支援
- ③ 求職者と企業とのマッチング

#### ○ 分身ロボットを活用した重度障がいのある人の就労実証

分身ロボットを活用することで、外出が困難な重度障がいのある人が自宅等にいながらでも就労ができるよう、民間企業において、分身ロボットが従事する業務の効果等を検証

#### <検証ポイント>

- ① 週10時間以上の就労継続の可能性
- ② 分身ロボットを活用した業務上の課題
- ③ 操作者の負担・必要な支援
- ④ 業務の効果



設置イメージ(受付)

事業名		令和6年度	令和7年度
障がい者雇用開拓事業	予算額（千円）	40,693	58,382
	主な実績（就職者数（人））	319	100

※実績は令和7年9月末時点

# 労使関係安定促進

(労働者支援事務所における労働相談・あっせん)

- 県内4か所に労働者支援事務所を設置
- 賃金、解雇、労働時間、セクハラなど様々な労働問題に関する労働者及び使用者からの相談に対応
- 相談だけでは解決できない場合には、労働者支援事務所職員が労働者と使用者の双方から事情を聞き、実情に即した歩み寄りを求める「あっせん」により、早期解決に向けた支援を実施

## ○相談受付

月曜～金曜の8時30分～17時15分

毎週水曜日は、17時15分～20時まで夜間電話相談を実施

## 特別労働相談会実績（令和6年度）

日曜労働相談会	6月23日（日）	31人、56件
職場のハラスメント集中相談会	9月25日（水） 26日（木）	77人、137件
日曜労働相談会	11月24日（日）	29人、57件
解雇・雇止め集中相談会	2月26日（水） 27日（木）	99人、168件

## 令和6年度実績

- ・相談件数： 6,451件
- ・あっせん件数： 14件

## 相談内容

1位	職場の人間関係	1,088件
2位	解雇・退職勧奨	819件
3位	賃金	642件
4位	労働保険	559件
5位	労働契約	505件

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
労使関係安定促進 (労働者支援事務所における労働相談)	予算額（千円）	28,716	28,053	27,810	31,145	32,508
	主な実績（相談件（件））	8,013	7,371	7,264	6,451	3,976

※実績は令和7年9月末時点

# 企業における働き方改革の推進

## ○ よかばい・かえるばい企業（働き方改革実行企業）

若者、女性、高齢者など多様な人材が多様な働き方を選択でき、その意欲と能力を発揮できる「魅力ある職場づくり」を目指して、県内企業が働き方を見直すための取組を宣言し実行するもの（登録企業数 1,685社（令和7年5月末現在）

※「よかばい」は「余暇を増やす年休取得促進」と「良い(Good)」、「かえるばい」は「定時退社して残業を削減する」と「変える (Change)」という意味を込めている

※よかばい・かえるばい企業は、県のポータルサイト上で自社の目標・取組内容を宣言し、実行後取組結果を同サイト上で報告する



よかばい・かえるばい企業  
ロゴマーク

## ○ 柔軟な働き方及び働き方改革に係る制度導入促進セミナー

柔軟な働き方や働き方改革に関する各種制度の導入のメリット、取組を進めるためのポイントを紹介するセミナーをオンラインで開催

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業における働き方改善推進	予算額（千円）	14,033	23,076	17,932	10,965	3,340
	主な実績 (よかばい・かえるばい企業数(社))	632	873	1,272	1,643	1,775

※実績は令和7年9月末時点

# 企業における働き方改革の推進

### ○ 魅力ある職場づくりに向けた説明会

県内企業が働き方改革に取り組むインセンティブとなる「雇用関係助成金」を最大限活用できる環境を整え、労働関係法令を遵守した上で、誰もがその意欲と能力を発揮できる「魅力ある職場づくり」を支援するとともに、産業医の選任義務がない小規模事業場（従業員50人未満）におけるメンタルヘルス対策を促進

(1) 魅力ある職場づくりのための雇用関係助成金の活用に向けた説明会の開催

国（福岡労働局）と県で連携し、雇用関係助成金の活用促進のための説明会を開催  
※「賃上げ」支援補助金の概要や令和7年度雇用関係助成金の概要、業務改善助成金等の要件、活用するメリットや事例等を説明

(2) 県内中小企業におけるメンタルヘルス対策の充実に向けたセミナーを実施

福岡産業保健総合支援センターが福岡地域、北九州地域で実施している「労働衛生管理研修会」について、筑後、筑豊地域で開催  
(主催:福岡産業保健総合支援センター、後援:福岡県)



### (テーマ例)

- ・働きやすい職場づくりの最前線：ストレスチェックでつくる一体感
  - ・ポストコロナも見据えた、メンタルヘルス対策の基礎、応用と実践

# 仕事と家庭の両立支援

福岡県では、誰もがその能力を活かして働き続けることができる社会の実現を目指して、「子育て応援宣言企業」登録制度、「介護応援宣言企業」登録制度を推進

## 「子育て応援宣言企業」登録制度（平成15年9月～）

企業のトップが従業員の仕事と子育ての両立を応援する具体的な取組を自ら宣言し、それを県が登録

取組の柱

- ・育児休業が取得しやすい環境づくり
- ・育児休業期間中に職場とのコミュニケーションがとれる仕組みづくり
- ・円滑な職場復帰に向けたサポートの実施
- ・職場復帰後の弾力的な勤務時間の配慮
- ・男性の育児参加を促進する環境づくり

■ 宣言企業数 8,905社(令和7年9月末現在)



### 男性の育児休業取得促進事業

- ・男性の育児休業取得の促進のための情報番組やYouTube動画を通じて、先進的な企業の取組を紹介

## 「介護応援宣言企業」登録制度（平成29年9月～）

企業のトップが従業員の仕事と介護の両立を応援する具体的な取組を自ら宣言し、それを県が登録

取組の柱

- ・従業員の介護の実態や支援ニーズの把握
- ・介護について相談しやすい職場風土づくり
- ・介護休業、介護休暇が取得しやすい環境の整備
- ・介護期間中の柔軟な働き方への配慮

■ 宣言企業数 2,932社(令和7年9月末現在)



事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子育て応援宣言企業推進	予算額（千円）	3,040	7,000	27,806	41,451	22,882
	主な実績（子育て応援企業数（社））	8,032	8,298	8,566	8,773	8,905

※実績は令和7年9月末時点

# 育児中の柔軟な働き方支援事業

男女がともに望むキャリア形成を可能とする育児中の柔軟な働き方ができる制度の導入を支援し、仕事と育児が両立できる魅力ある職場づくりを推進

## 【事業概要】

- ◆柔軟な働き方及び働き方改革に係る制度導入促進セミナー  
育児休業や柔軟な働き方制度（※）や働き方改革に関する各種制度の導入のメリットをはじめ、国の助成金制度に関するオンラインセミナーを10回開催  
(※) テレワーク・短時間勤務・時差出勤等

○対象

県内中小企業事業主の管理職や人事労務担当者等

○開催内容

- ・育児休業、柔軟な働き方制度の基本的理解
- ・柔軟な働き方制度導入による人材確保・定着等の効果
- ・両立支援等助成金制度説明
- ・育児・介護休業法（法が改正された場合、改正法の解説）

- ◆柔軟な働き方制度等導入のための社会保険労務士派遣  
柔軟な働き方制度導入に係る就業規則等の改訂に関する助言を行う社会保険労務士を派遣

○対象

同左（左記セミナー受講事業主の参加も可能です）

○派遣回数

1社あたり3回まで

○費用

無料

事業名		令和6年度	令和7年度
育児中の柔軟な働き方支援事業	予算額（千円）	21,964	12,019
	主な実績 (セミナー参加人数(人))	245	776

※実績は令和7年9月末時点

# よかパパ育休応援事業

中小企業に対し、男性の育休取得を目標に掲げる行動計画の策定を支援するとともに、管理職のマネジメント力を向上させる育児休業等制度運用のための研修を実施することにより、男性の育休取得を促進

## 【事業概要】

### ◆よかパパ育休助成金

○対象

常時雇用する労働者の数が100人以下で「子育て応援宣言企業」に登録する企業

○助成額

10万円

○主な要件

- ・育児休業制度を就業規則等に定めていること
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、計画目標に以下を規定すること
  - ①対象となる男性労働者に2週間以上の育休を取得させる旨
  - ②対象となる男性労働者の育休取得率を100%にする旨
- ・男性の育児休業の取得を促進するための規定を就業規則等に定めていること 等

### ◆人事労務責任者向け研修会

○対象

中小企業の人事労務責任者

○開催回数

18回（全2回×9会場）※県内4地域×2会場  
(福岡地域のみ3会場)



○内容

- ・業務マネジメントや安心して育児休業の制度ができる職場環境づくりをテーマに、グループワークを取り入れた実践的な研修
- ・研修は後日YouTube（県公式アカウント）や両立支援ポータルサイトで配信

○費用

無料

事業名		令和7年度
よかパパ育休応援事業	予算額（千円）	60,839
	主な実績 (支援企業数)	—

# 障がい者雇用テレワーク活用事業

通勤時の心身への負担が大きいことや、他者とコミュニケーションをとって仕事をするのが難しいこと等の理由により、働く意欲や能力があっても就職が困難な障がいのある人にとって、情報通信技術を活用した時間や場所にとらわれないテレワークは、雇用機会を広げる大きな可能性があるため、導入促進を図る。

## 障がい者テレワークオフィスへの補助

障がい者雇用が進んでいない県内企業に対して、専門家がテレワークで可能な「業務の切り出し」から採用支援まで幅広くサポートするとともに、利用者の障がい特性に合わせた支援ができる常駐の支援員を配置

### ①福岡オフィスの運営に対する補助

対象経費：オフィス利用料（補助率：17.50%）

### ②北九州オフィスの運営に対する補助

対象経費：オフィス利用料（補助率：33.75%）



事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障がい者雇用の促進を図るためにテレワーク活用事業	予算額（千円）	9,772	29,957	40,677	13,672	7,380
	主な実績 (テレワークオフィス利用ブース数(席))	21	26	32	14	11

※実績は令和7年9月末時点

# 外国人材の受入環境の整備

## 1. 外国人材受入企業等支援事業

- ・外国人材が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、事業主が遵守すべき法令や雇用管理等について、企業への相談・支援を実施するとともに、企業向け講習会による啓発等を実施

### 福岡県外国人材受入企業相談窓口

- ・外国人雇用に関して企業の抱える懸念や疑問への相談対応を実施し、必要に応じて適切な専門機関を紹介



### 外国人材受入企業講習会(オンラインで実施)

- ・外国人材を受け入れるにあたって事業主が遵守すべき法令や雇用管理等について、企業向けの講習会を実施

### 出張相談員による企業訪問の実施

- ・外国人材の定着を支援するため、行政書士等が企業訪問を実施し、企業が抱える具体的な課題について改善策を助言

### 「福岡県 外国人材活用サポートページ」

- ・外国人材の雇用に関する情報を集約した専用ホームページを開設して、県内企業に向けて必要な情報を発信(令和6年10月31日開設)

## 2. 福岡県外国人材受入対策協議会「労働環境部会」

- ・外国人材の労働環境整備に関する協議、情報共有等を行うことにより、外国人材が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し、適正に就労できる環境を整えること目的とした会議

### 【構成団体】(11団体)

- 行政(福岡出入国在留管理局、福岡労働局、外国人技能実習機構福岡事務所、福岡県)
- 経済団体等(福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会等) ○ 士業団体(福岡県行政書士会、福岡県社会保険労務士会等)

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
外国人材受入企業等支援事業	予算額（千円）	16,422	9,956	9,842	14,383	10,289
	主な実績（相談件数（件））	181	175	201	297	156

※実績は令和7年9月末時点

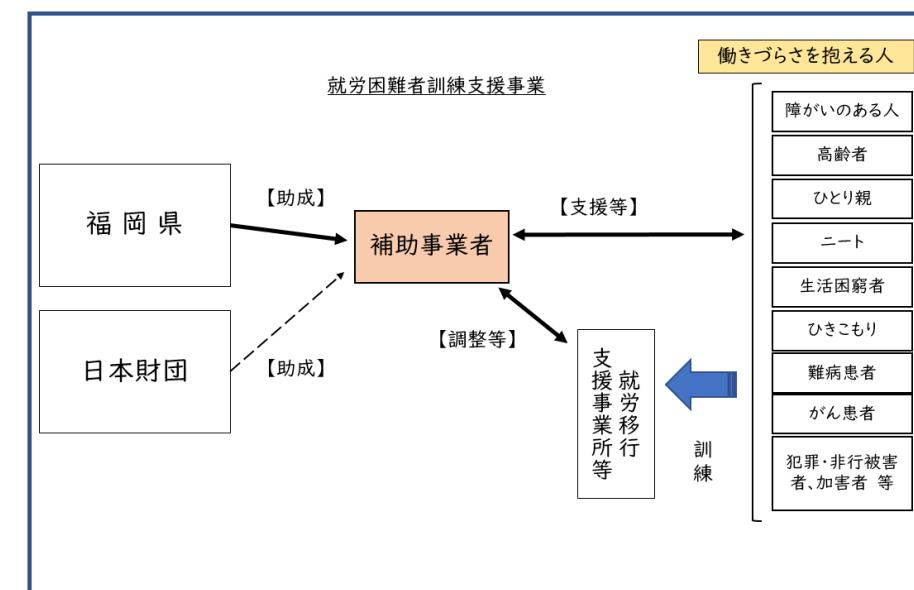
# 多様性を認め合う雇用創出事業

ニート、ひきこもり、難病患者等で働きづらさを抱える人の働く場を創出し、社会からの孤立や貧困等の課題解決を目指すため、社会実証モデル事業を実施するもの。

## 【事業概要】

### ○ 就労困難者訓練支援事業

ニート、ひきこもり、難病患者、がん患者、生活困窮者、犯罪・非行被害者、加害者等で働きづらさを抱える人（就労困難者）が働きやすくなるよう、障がい者就労移行支援等の仕組みを活用した訓練、企業実習、就職等の支援を実施



事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
多様性を認め合う雇用創出事業	予算額（千円）	18,570	19,770	13,619	8,700
	主な実績（支援者数（人））	9	50	74	23

※実績は令和7年9月末時点

## 【事業概要】

◆県内中小企業で働く労働者の雇用環境の改善を支援し、中小企業における人材確保・定着・育成を推進する。

### (1) 人材確保・定着・育成に関するセミナーの開催

- 採用活動に悩んでいる企業の方やはじめて採用担当になられた方を対象に、採用に関する企業のPR方法や求人票作成に関するノウハウを提供するセミナー、人材定着を目的とした社員育成セミナー等、人材確保・定着・育成に関するセミナーを開催

### (2) 社会保険労務士等による個別相談

- 人手不足や従業員の早期離職等の悩みを持つ企業を対象に雇用環境の改善を支援するため、社会保険労務士等の資格を有する専門のアドバイザーが人材採用、就業規則や賃金体系など雇用管理の見直し、人材育成、雇用管理改善に資する各種助成金制度の紹介と活用等について助言
- 企業の課題に応じ、支援機関を紹介

### (3) 支援企業向けの合同会社説明会の開催（県内高等技術専門校で実施予定）

- 支援企業を対象として、人材採用ノウハウを発揮する機会を提供し、企業と求職者のマッチングによる人材確保を目的とした合同会社説明会を開催

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中小企業雇用環境改善支援センター ※令和5年度までは正規雇用促進企業支援センター	予算額（千円）	21,037	14,973	9,127	19,322	20,995
	主な実績（支援企業数（社））	407	448	390	939	680

※実績は令和7年9月末時点

## 【1. 公共職業訓練の実施（令和7年度）】

### ○ 高等技術専門校等における職業訓練

#### ◆ 県立高等技術専門校（7校：福岡、戸畠、小倉、小竹、田川、久留米、大牟田）

新規学卒者や離転職者に対し、建築、木工、電気、金属加工、情報処理、OA事務、自動車整備、機械メカトロニクス、介護などの職業訓練と就職支援を実施。

（定員：830名、訓練科目：35科目、訓練期間：6か月～2年）

#### ◆ 委託訓練（民間教育訓練機関）

県内各地において、離転職者等に対し、一般事務、情報処理、会計事務、介護など主に知識を習得するための訓練を民間の教育訓練機関等に委託して実施。

（定員：4,470名、訓練コース：204コース、訓練期間：主に3か月～8か月）

### ○ 障がいのある方に対する職業訓練

#### ◆ 福岡障害者職業能力開発校（国立県営1校：北九州市若松区）

身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がい、高次脳機能障がい、難病などのある方に対し、機械、プログラム設計などの職業訓練を実施。精神保健福祉士や保健師の資格を持つ職員等が、訓練や就職、健康面などの支援も実施。

（定員：145名、訓練科目：7科目、訓練期間：6か月～2年）

#### ◆ 委託訓練（民間教育訓練機関）

障がいのある方に対し、主にパソコン操作の基礎知識や技術を習得するための訓練を民間の教育訓練機関等に委託して実施。

（定員：113名、訓練コース：11コース、訓練期間：主に1か月～4か月）

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高等技術専門校職業訓練	予算額（千円）	115,312	111,782	112,350	112,343	113,109
	主な実績（就職率（%））	89.7	90.6	86.3	R7.10集計	—
求職者技能習得訓練	予算額（千円）	1,952,705	1,971,210	2,019,536	2,106,352	2,304,393
	主な実績（就職率（委託訓練）（%））	81.3	80.9	72.5	R8.3集計	—
障がい者職業訓練	予算額（千円）	175,087	176,335	180,593	188,542	210,703
	主な実績（就職率（%））	87.0	84.2	84.2	R7.10集計	—

# 職業能力開発・向上を通じた支援

## 【2. 民間教育訓練の振興】

### ○ 認定職業訓練

民間の事業主や事業主団体が実施する職業訓練について、厚生労働省の基準に基づいて県が「認定職業訓練」として認定。

県内では、単独事業所10か所、事業主団体7か所、その他の法人10か所で実施。

訓練修了者は、技能検定や職業訓練指導員免許の取得に関して有利な取扱い※がある。

〔 訓練修了時（普通課程）の技能照査の合格者は、技能検定2級又は3級の学科試験を免除。 〕

〔 訓練修了者（普通課程）は、実務経験2年以上で指導員試験の受験資格を取得。 〕

## 【3. 技能の振興】

### ○ 技能検定

働く人達の技能を一定の基準によって検定し公証する国家検定制度（技能検定）を実施。

検定職種は133職種あり、本県では受検者ニーズを踏まえ約80職種を公示。また、外国人技能実習生を対象とした技能検定を実施。

技能検定の実績（外国人技能実習生を除く）

（単位：人）

年度		特級	単一等級	1級	2級	3級	合計
R4	合格者数	38	71	745	704	699	2,257
	受検者数	79	123	1,596	1,475	1,028	4,301
R5	合格者数	26	106	717	720	776	2,345
	受検者数	65	189	1,575	1,489	1,188	4,506
R6	合格者数	38	85	814	774	746	2,457
	受検者数	70	138	1,725	1,440	1,031	4,404

技能検定の実績（外国人技能実習生のみ）

（単位：人）

年度		基礎級	随時3級	随時2級	合計
R4	合格者数	1,753	541	10	2,304
	受検者数	1,820	1,765	410	3,995
R5	合格者数	2,938	235	29	3,202
	受検者数	3,078	725	765	4,568
R6	合格者数	2,955	389	32	3,376
	受検者数	3,047	1,811	662	5,520

### ○ 技能の継承、PR

11月の人材開発促進月間に合わせて、県内の優秀技能者や職業能力開発の推進に功績があった方に県知事表彰を授与。また、優れた技能の社会的な評価を高め、技能を継承していくための取組※を実施。

〔 ※ 技能五輪全国大会やアビリンピック（障害者技能競技大会）など、全国規模の技能競技大会への県選手団の派遣 など 〕

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職業訓練振興対策	予算額（千円）	175,280	167,799	170,815	180,088	186,470
	主な実績（認定訓練修了者数（人））	1,913	2,389	2,241	2,481	—

# 東京圏等からの移住・就業支援

- 東京圏等からのU-I-Jターンの促進及び県内中小企業等における人手不足解消を目的として、令和元年度から実施（地方創生推進交付金を活用 ※令和5年度からデジタル田園都市国家構想交付金、令和7年度から新しい地方経済・生活環境創生交付金）
- 東京圏等から移住して、県が開設・運営するマッチングサイト掲載企業に就業した場合に、移住支援金を給付（世帯者100万円、単身者60万円）

## ○マッチングサイト掲載の産業分野等に関する要件

- ・県の成長産業分野等（自動車・航空機関連産業、バイオ・メディカル・有機EL関連産業、ロボット関連産業、IoT・ソフトウェア関連産業、水素・燃料・再生エネルギー関連産業、食品製造関連産業、半導体、DX、宇宙ビジネス、ブロックチェーン等）や運輸業に属する法人

又は

- ・連携市町村から地域経済の発展に貢献する法人として推薦があった法人で県が認めたもの

※移住支援金は、マッチングサイト掲載企業への就業のほか、

- ①人材確保困難職種への就業
- ②自営での農林漁業への就業
- ③起業
- ④プロフェッショナル人材事業・先導的人材マッチング事業を利用した就業
- ⑤テレワーク等で移住元での業務を引き続き行う場合
- ⑥市町村が関係人口と認めた場合などそれぞれ一定の要件を満たす場合にも給付

※移住支援金制度全般を政策支援課が所管し、上記の支給要件について各業務担当課が所管している。

（マッチングサイト：就業支援課、起業：新事業支援課 等）



○マッチングサイト掲載求人数：392社 2,402人  
(R7.3月末時点。R1.10月のサイト開設からの累計)

事業名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
東京圏等からの移住・就業支援	予算額（千円）	13,312	11,976	11,976	11,976	11,976
	主な実績（移住支援金支給者数（人））	11	56	91	93	51

※実績は令和7年9月末時点

# 地域貢献活動評価（入札参加資格審査時の加点制度）

- 福岡県では、競争入札参加資格審査の手続きにおいて、地域での社会貢献活動を評価する制度を導入している。
- 評価項目のうち、福祉労働部労働局が所管する評価項目は以下のとおり。

評価制度の名称	評価の内容	担当課係 連絡先
障がい者雇用	障害者雇用促進法に規定する法定雇用障害者数以上の障がいのある人を雇用している企業等を評価するもの	就業支援課・障がい者支援係 092-643-3593
子育て応援	「子育て応援宣言企業登録制度」に基づき登録された企業を評価するもの	労働政策課・雇用環境係 092-643-3592
70歳以上まで 働く企業	70歳以上まで働く制度を導入している企業を評価するもの ①70歳以上までの定年の引き上げ ②70歳以上までの継続雇用制度 ③定年の定めの廃止	就業支援課・女性・高齢者支援係 092-643-3586
雇用拡大	正規雇用従業員が増加している企業であって、労働環境の改善と人材確保・定着の促進を図る企業を評価するもの	労働政策課・企画調整係 092-643-3585
建設業労働災害防止	建設業労働災害防止協会に加入している企業を評価するもの	労働政策課・労働福祉係 092-643-3587
公正な採用選考	公正採用選考人権啓発推進員を設置し、かつ、公正採用選考に係る研修を受講した企業を評価するもの	労働政策課・企画調整係 092-643-3585
建設雇用改善	建設労働者の雇用の安定及び福祉の増進を図るため、雇用改善に積極的に取り組む事業所を評価するもの ①「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に定める雇用管理責任者を選任しており、かつ、 ②雇用管理責任者に厚生労働省から委託を受けた機関が実施する雇用管理研修を受講させていること又は これに相当する知識の習得及び向上の取組をおこなっていること	労働政策課・労働福祉係 092-643-3587
介護応援	「介護応援宣言企業登録制度」に基づき登録された企業を評価するもの	労働政策課・雇用環境係 092-643-3592
働き方改革の推進	働き方改革を通じて、労働環境の改善と人材確保・定着の促進を図る企業を評価するもの	
	<p>【要件1】 「働き方改革実行企業(よかばい・かえるばい企業)」としての宣言を登録していること</p> <p>【要件2】次のいずれかの事業を利用したこと            ① 中小企業雇用環境改善支援センターの訪問相談            ② 県が指定するセミナー(中小企業雇用環境改善支援センターで実施するセミナー、柔軟な働き方及び働き方改革に係る制度導入促進セミナー等)</p>	労働政策課・雇用環境係 092-643-3592